

国も注目のアプリ開発

有明高専が民間と共同で

国や佐賀県や佐賀市、県警からも注目。有明高専電子情報学科の石川洋平准教授の研究室と木村情報技術株式会社が共同開発した民生委員・児童委員の活動をサポートする多機能型端末(タブレット)向けのアプリ(ソフト)が佐賀県で実証実験が進められている。今月は佐賀県

を視察した消費者行政担当の森雅子大臣にもアプリを説明するなど注目を集めている。

開発をコーディネートした有明高専OBで佐賀大学大学院の野口卓朗さん(二四)は、民生・児童委員が担当者の個人情報や状況などを報告する際の書類作成作業に時間が

かかり、肝心の「見守りや訪問」などの活動時間が少なくなっていることから、専用のアプリを開発、活動に役立ててもらおうことになった。

共同開発に参加したのは五年生の川添浩太郎さん、國崎恒也さん、野田武司さん、四年生の谷口幹さんの四人。ほかにも佐賀県佐賀市、佐賀市民生委員児童協議会の公的機関のほか、日本マイクrosoft、インテル、NTTドコモなど大手通信企業も研究に

参加している。川添さんたちは「二年ほどかけて研究開発に取り組みました。委員の皆さんは平均年齢で六十歳を過ぎておられており使用

が難しく、意見を聞きながら開発しました」と話した。開発したアプリは佐賀市の本庄地区の民生・児童委員の活動で実証試験が



開発したアプリ(上)
取組むメンバー(下)

行われており委員からは「これまで書類を持ち歩かなければならず、失くしたら大事になると心理的な負担もあったが、タブレット端末は専用で指紋認証などセキュリティが二重、三重とあり、書類作成も簡単になった」と好評だという。

野口さんは「全国には二十三万人の委員があり、一人ひとりに配布されれば業務も簡素化されるほか、巨大なマーケットが開きます。今後、大牟田市や市社会福祉協議会など大牟田の福祉関係団体にも提案できればと思います」と語った。